

建物倒壊の危険性

【市被害想定(過去の地震を考慮した最大クラス)をもとに評価】

14緑区②



建物全壊率

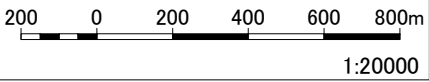
- 5%未満
- 5%以上～10%未満
- 10%以上～15%未満
- 15%以上～20%未満
- 20%以上

図面の見方

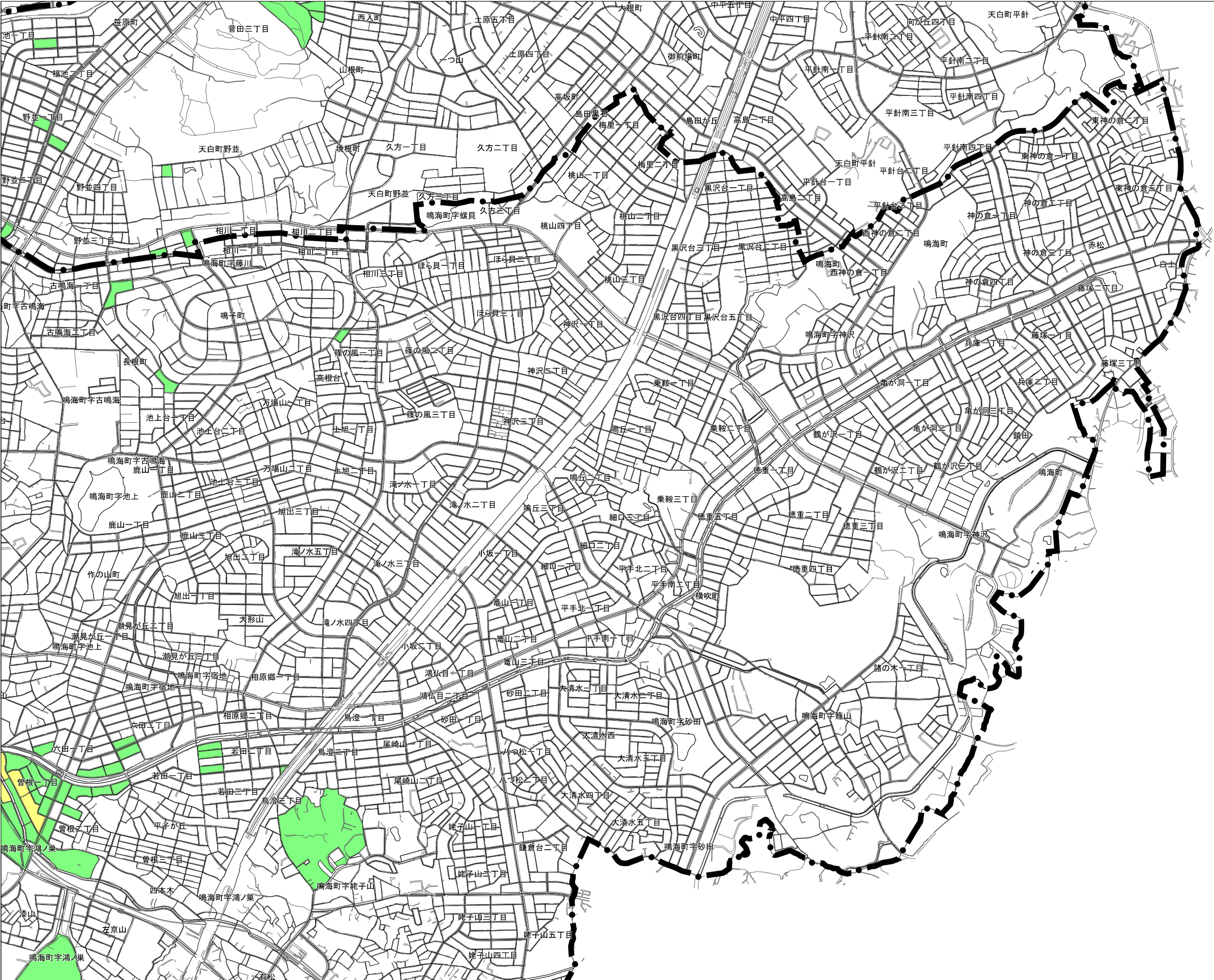
- ・建物構造及び建築年と、被害想定（過去の地震を考慮した最大クラス）において地盤状況を考慮して計算された震度、液状化可能性により、建物が全壊する割合を街区ごとに評価したものです。
- ・全壊率が大きい（赤い色）ほど、建物倒壊の危険性が高くなります。
- ・建物全壊率は街区ごとの平均値であり、街区内の全ての建物が同じ危険性を有しているわけではありません。
- ・色がない街区（建物全壊率5%未満）においても建物が倒壊する可能性はあります。
- ・計算手法等の詳細につきましては、震災に強いまちづくり方針の解説（P96）をご覧ください。

評価条件等

- 市被害想定（過去の地震を考慮した最大クラス）における震度及び液状化可能性をもとに評価
- 建物構造、築年次、震度に基づく街区ごとの建物全壊率（液状化被害率を考慮）
- 液状化被害率は、液状化可能性指数（PL 値）による液状化面積割合、構造別の支持杭の有無、液状化被害を受ける割合により算定
- 建物データ：平成 23 年度建物用途別現況調査



1:20000



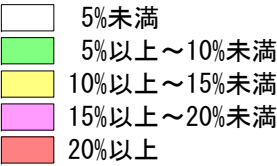
建物倒壊の危険性

【市被害想定(あらゆる可能性を考慮した最大クラス)をもとに評価】

14緑区②



建物全壊率

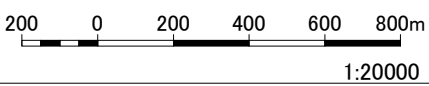


図面の見方

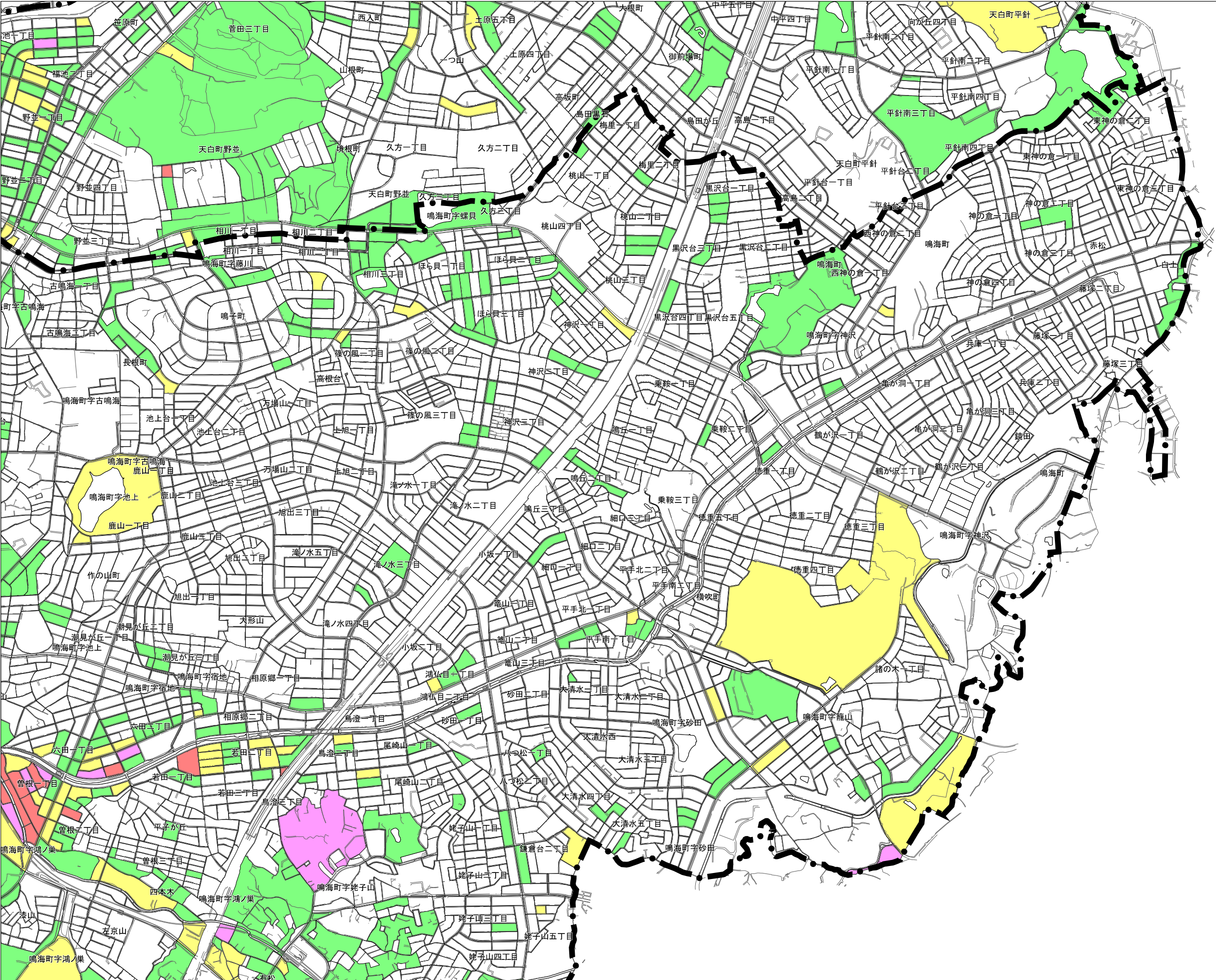
- ・建物構造及び建築年と、被害想定（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）において地盤状況を考慮して計算された震度、液状化可能性により、建物が全壊する割合を街区ごとに評価したものです。
- ・全壊率が大きい（赤い色）ほど、建物倒壊の危険性が高くなります。
- ・建物全壊率は街区ごとの平均値であり、街区内の全ての建物が同じ危険性を有しているわけではありません。
- ・色がない街区（建物全壊率5%未満）においても建物が倒壊する可能性はあります。
- ・計算手法等の詳細につきましては、震災に強いまちづくり方針の解説（P96）をご覧ください。

評価条件等

- 市被害想定（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）における震度及び液状化可能性をもとに評価
- 建物構造、築年次、震度に基づく街区ごとの建物全壊率（液状化被害率を考慮）
- 液状化被害率は、液状化可能性指数（PL 値）による液状化面積割合、構造別の支持杭の有無、液状化被害を受ける割合により算定
- 建物データ：平成 23 年度建物用途別現況調査



1:20000



道路閉塞の危険性
(歩行者通行における
道路閉塞の危険性)

【市被害想定(過去の地震を考慮した
最大クラス)をもとに評価】

14緑区②



道路閉塞確率

- 20%未満
- 20%以上～40%未満
- 40%以上～70%未満
- 70%以上

図面の見方

- 被害想定(過去の地震を考慮した最大クラス)をもとに、液状化を考慮し計算された建物全壊率から、沿道の各建物高さと道路の幅員を考慮し、道路が閉塞する確率※を算出しています。
※沿道建物の倒壊により道路が閉塞し、歩行避難通行が確保される幅員(2m)が残されない確率(交差点間ごと)
- 道路閉塞確率が大きい(赤い色)ほど、道路閉塞の危険性が高くなります。
- 道路閉塞確率が70%を超えると、地域の避難危険性が高まる一方、40%以下では危険性がほとんどないとされています。
- 計算手法等の詳細につきましては、震災に強いまちづくり方針の解説(P101)をご覧ください。

評価条件等

- 沿道建物の倒壊により道路が閉塞し、歩行避難通行が確保される幅員(2m)が残されない確率(交差点間ごと)
- 建物データ:平成23年度建物用途別現況調査



道路閉塞の危険性

(歩行者通行における
道路閉塞の危険性)

【市被害想定(あらゆる可能性を
考慮した最大クラス)をもとに評価】

14緑区②



道路閉塞確率

- 20%未満
- 20%以上～40%未満
- 40%以上～70%未満
- 70%以上

図面の見方

- 被害想定(あらゆる可能性を考慮した最大クラス)をもとに、液状化を考慮し計算された建物全壊率から、沿道の各建物高さや道路の幅員を考慮し、道路が閉塞する確率※を算出しています。
※沿道建物の倒壊により道路が閉塞し、歩行避難通行が確保される幅員(2m)が残されない確率(交差点間ごと)
- 道路閉塞確率が大い(赤い色)ほど、道路閉塞の危険性が高くなります。
- 道路閉塞確率が70%を超えると、地域の避難危険性が高まる一方、40%以下では危険性がほとんどないとされています。
- 計算手法等の詳細につきましては、震災に強いまちづくり方針の解説(P101)をご覧ください。

評価条件等

- 沿道建物の倒壊により道路が閉塞し、歩行避難通行が確保される幅員(2m)が残されない確率(交差点間ごと)
- 建物データ:平成23年度建物用途別現況調査

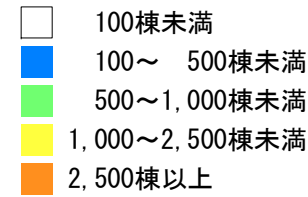


火災延焼の危険性

14緑区②



延焼クラスター
(クラスター内の建物棟数)



図面の見方

- ・建物構造・規模に応じて、各建物が燃えた際の延焼範囲を設定し、延焼範囲の重なる建物群（延焼クラスター）内の建物棟数を算出しています。
- ・**延焼クラスター内の建物棟数が多い（オレンジ色、黄色）ほど、燃え広がる可能性の範囲が広く、その発生危険性も高くなります。**
- ・**色がない地区（建物棟数 100 棟未満）は、火災が燃え広がる危険性が比較的小さいことを示していますが、単体の火災の発生や、100 棟未満の火災延焼の発生可能性があります。**
- ・図中の数字は延焼クラスター内の建物棟数（1,000 棟以上のみ表記）を示しています。
- ・計算手法等の詳細につきましては、震災に強いまちづくり方針の解説（P107）をご覧ください。

評価条件等

- 平成 23 年度建物用途別現況調査をもとに、耐火造、準耐火造、防火造に分類
- 風速は全方向 5m/s とし、延焼範囲を設定

